

# 東北地方における町村比較に関する一考察

東北大学 正員 ○星 啓  
 東北大学 学員 文 承 国  
 東北大学 正員 須 田 潔

## 1. 本研究の目的

東北地方においては都市部への人口流入と過疎地域の人口流出が続き、地域間隔差が益々増大する傾向にある。このような事態に対応するため、各自治体では、人口流出防止策として企業誘致や地場産業の開発、道路網の整備等を進め地域の活性化に努めている。この結果東北地方においては、『村おこし』に見られるようにユニークな対策により人口減少に歯止めのかかった自治体もみられるが、依然として厳しい状況にある。本研究は、東北地方の町村(342町村)を対象として、地域の活性化を図るためにはどのような対策が有効であるのかを、いわゆる成功しているとみられる自治体とそうでない自治体との比較分析より模索しようとするものである。

## 2. 本研究の基本的考え方

地域の活性化を図るための政策は、その自治体の地理的条件や産業構造により異なるため、他の自治体が行った政策が効果的であっても、必ずしもその政策が当該自治体に有効であるとは限らない。そのため、本稿では以下の手順で研究を進める(図-1)。

- (1) 都市部と町村では、その基礎的条件が著しく異なるため、東北6県の全町村を取り上げて地理的条件と産業構造の両面からデータを収集する。
- (2) 町村の分類は、地理的条件(各種交通施設からの距離)によるものと、産業構造(産業別就業者比率)によるものとを独立に考える。
- (3) 分類結果は、縦行に地理的条件を、横列に産業構造をとり、マトリックスで表現する。
- (4) 同じ分類内(地理的条件と産業構造が似ている)において、各町村の人口変化と財政力指数(注)の値を基に町村比較を行う。また、分類間の町村比較を行うことにより、交通基盤施設による差を検討し、その影響を分析する。

## 3. 分析結果

分類方法は、非階層的クラスタ分析を用いた。

### (1) 地理的条件

による分類  
 本論文で用いた  
 地理的条件とは、

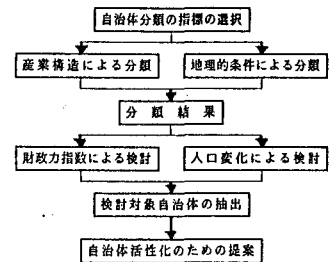


図-1 フローチャート

表-1に示したように4種類の交通基盤施設と近接市役所から、町村までの距離である。その結果、次の5グループに分類された。

- Aグループ：高速道路インターに最も近いとともに、他の指標とも複合的に関連がある。
- Bグループ：空港に最も近いとともに、他の指標とも少し関連がある。
- Cグループ：重要港湾に最も近いとともに、他の指標とも少し関連がある。
- Dグループ：近接市役所にのみ関連があり、他は低い。
- Eグループ：5つの指標に関して無関連に近い。

表-1 地理的分類に用いた指標

施設より役所までの距離	高速道路インター	新幹線駅	重要港	空港	近接市役所
半径10km以内	実距離	2	2	3	1
半径20km以内	実距離	1	1	2	0
半径30km以内	実距離	0	0	1	0
半径30km以上	実距離	0	0	0	0

### (2) 産業構造による分類

使用指標は、昭和55年度の①第1次産業就業者比率、②第2次産業就業者比率、③第3次産業就業者比率の3指標であり、これを持って分類した結果以下に示す5グループに分けられた(図-2参照)。

- 1グループ：第3次産業依存率が最も高い。
- 2グループ：第3次産業依存率が第2次産業より高い。
- 3グループ：第2次産業依存率が高い。
- 4グループ：第1・2・3次産業依存率が平均している。

5グループ：第1次産業依存率が最も高い。

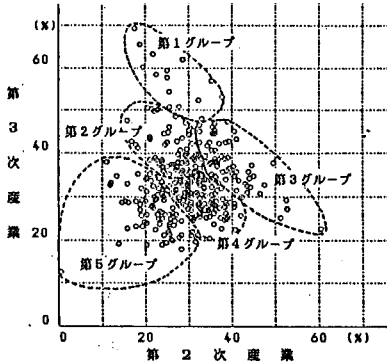


図-2 産業別就業者比率による分類

上記の2つの条件で分類された結果を表-2に示す。行は、地理的条件による分類を、列は産業構造による分類を表わしている。例えばA-1は、高速道路や他の交通施設に近く位置し、産業構造も第3次産業の依存率が高い町村を表わし、E-5は、交通基盤施設から遠く、第1次産業比率の高い町村を表わしている。しかし、同じ分類内の町村でも人口変化や財政力指数に差がある。そこで人口変化率（58年/50年度）を4段階、財政力指数（58年度）を5段階に分けて、マトリックスの各要素内をさらに分割した。表-2の中で町村コード番号の\*印は、人口の増加している町村を示しており、交通基盤施設に近く、3次・2次産業就業者比率の高い町村ほど人口が増加していることがわかる。以上の結果、同じ分類内で人口の増加している町村（又は財政力指数の高い町村）の原因をさらに詳しく調査することにより、地域活性化のための対策を検討することが可能になると思われる。また、地理的条件で分類されたグループ間を比較することにより、交通基盤施設整備の効果を検討することも可能であろう。例として以下の町村を取り上げ、その原因を調査すると次のようになる。

- (1) 5401 (仁賀保町) E-3: この町は、比較的地理的条件に恵まれていないにもかかわらず、地元企業の成長とともに、人口も昭和50年度の11,756人から、昭和58年度の12,413人へと着実に増加しており、昭和58年度の財政力指数も0.87と非常に高い。
- (2) 3305 (滝沢村) A-1: この町は、盛岡市に隣接しているため住宅団地の開発が進み、人口も昭和50

年度の16,369人から昭和58年度には29,676人と急激に増加している。しかも、財政力指数も昭和58年度の0.33から昭和58年度の0.40と増加傾向にある。これは企業誘致の努力の結果と考えられる。

表-2 地理的条件と産業構造による分類

	1	2	3	4	5
A	*3305 *3301 4523 *3364 *7342 *3307 4443 7306 *3383 *3323 *3322 *4526 3424 *7461 *3381 *4444 7307 3422 *4382 *3402 *7303 *4324 *7481 *3382 *4502 *7321 *7324 *4405 3423 *7456 4441 *3354 *4504 *7322 7326 *4423 *4421 *7521 4462 3401 *4504 *7341 *7343 *4503 *4422 *7301 3426 4525 7344 *7463 *4521 *4461 *7302 3462 4528 *7462 *7465 *4463 *7305 *4301 *4529 *7464 7527 4481 7309 4302 *4544 *7467 *4501 7309 *424 *4544 4522 *7323 4442 *7304				
	*4321 *2363 *3342 *4322 *2403 *2361 *3361 *4323 *2364 *4361 5405 *2410 *2405 *6422 *2365 5391 5301 *2407 *2407 2367 5382 *6302 6324 2408 2402 5427 *6321 *2409 *3321 6322 *3341				
	*4401 *2301 *4562 3481 5366 2304 4341 *2448 *4406 *2447 *4564 3486 5422 3401 *4565 3455 *5363 3481 *4566 4561 6463 2424 6426 4694 3503 4581 5362 *7562 *2446 *6464 5367 *4362 *6422 5364 3441 *7561 *5368 *4404 6461 *5365 3442				
	2404 6322 *2365 *6381 2322 6442 5424 5325 3365 6382 2324 *5447 5441 *5407 3524 6402 2326 6365 5445 7407 6347 6403 2327 6366 7402 7442 *5406 6423 *2341 6424 7424 *7563 5409 *6425 2342 7325 *5429 7401 2381 *7381 5461 *7403 2384 7404 5463 7441 5428 7422 5342 *7502 *5432 *7443 6363 6433				
	*2401 2302 *5426 2303 6441 2305 *5341 7445 2328 4563 4482 2321 7408 2306 7361 2323 5346 7482 2343 4582 5423 2362 7421 2422 7444 2325 5346 7483 2383 4605 7354 2369 7501 3353 *7541 2385 5430 7485 2411 5408 2382 4527 *7542 2386 5444 *7504 2423 5409 2441 4567 *7543 2406 5446 7522 2426 *5425 2442 4602 *7545 2425 5462 7523 2443 5431 2445 *4603 *7546 2427 5361 7524 2444 5443 *3306 5303 *7547 3304 5362 7544 2443 5431 3482 5323 3425 6364 2450 5465 3483 5342 3484 6367 3302 6323 3485 5343 3502 6427 3303 7408 4530 5361 3529 7362 3421 7446 *4541 *5401 4543 *7363 3487 7484 4542 *5402 *4544 7365 3501 7503 5321 *5403 *4545 7366 3504 7525 5326 5404 4601 7367 3506 7526 5344 5401 5324 7405 3521 7548 5421 6421 5327 7423 *4546 *7564				

(番号は、全国地方公共団体コード)

#### 4. 結論

東北地方の自治体が、その地域の活性化を計る際に参考となる町村を抽出する為に、表-2を作成した。その結果、地理的条件と産業構造により町村を分類することの妥当性が確認された。地理的条件や産業構造が変化するとすれば、その変化後の類似町村の人口変化・財政力指数を把握することによって、自治体を取り巻く環境の変化を踏まえながら行政側が将来のその地域の活性化に向けて、対策を計ることが可能であり、今後、基本的政策を樹立するに際して多少の参考になれば幸いである。

(注) 過疎地域指定は、人口変化と財政力指数によって定められている。